

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,375,499	2,438,395	672,965	781,484	3,126,150
経常利益又は 経常損失() (千円)	143,299	748,172	109,104	154,938	153,894
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	149,466	765,516	111,880	168,632	155,511
純資産額 (千円)			6,242,690	5,796,641	6,546,912
総資産額 (千円)			8,246,894	7,901,299	8,764,221
1株当たり純資産額 (円)			132.30	123.60	139.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	3.29	16.46	2.39	3.63	3.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.2	72.8	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,237	287,134			16,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,768	44,991			647,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,437	114,326			255,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			779,659	329,576	684,830
従業員数 (名)			202	191	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第109期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 第110期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	191(50)
---------	---------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5(1)
---------	------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	350,904	
食品医療用品事業	98,599	
スポーツ用品事業	165,682	
その他		
合計	615,185	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	376,685		112,024	
食品医療用品事業	105,505		47,955	
その他				
合計	482,190		159,979	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	395,048	
食品医療用品事業	98,654	
スポーツ用品事業	287,781	
その他		
合計	781,484	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても350,372千円の営業損失および765,516千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や、政府による緊急経済対策の効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高、厳しい雇用環境、国内でのデフレ基調など、それらが主要因となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、緩やかに回復基調にある設備投資関連の需要を確実に取り込めるよう販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同四半期比16.1%増の781,484千円となりました。損益面におきましては、中期経営計画実現のため、様々な取り組みにより、損益分岐点の低下を図っておりますが、一部の原材料価格の高騰による影響を含め、営業損失は123,175千円（前年同四半期は営業

損失163,851千円)となり、有価証券の評価損の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は154,938千円(前年同四半期は経常損失109,104千円)となりました。四半期純損失は、投資有価証券の減損処理により168,632千円(前年同四半期は四半期純損失111,880千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、国内ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要が緩やかに回復基調となりつつあるものの厳しい状況が続いております。海外ゴムライニングは、前連結会計年度にShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.が連結対象子会社となったため、好調に推移しました。型物、スポンジボールについては、低調ながら安定した受注を確保し、売上高は395,048千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等についても低調に推移したため、売上高は98,654千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールが低調に推移し、また、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事についても低調に推移しましたが、前連結会計年度より新規に参入しましたテニスクラブ運営が新店舗の開店もあり好調に推移したため、売上高は287,781千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、7,901,299千円(前連結会計年度末比862,922千円減)となり、流動資産は、2,605,773千円(前連結会計年度末比937,471千円減)、固定資産は、5,295,526千円(前連結会計年度末比74,549千円増)となりました。

流動資産減少の主な原因は、時価評価等による有価証券の減少(前連結会計年度末比630,578千円減)であります。

固定資産増加の主な原因は、取得等による有形固定資産の増加(前連結会計年度末比120,015千円増)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、2,104,657千円(前連結会計年度末比112,651千円減)となり、流動負債は、817,991千円(前連結会計年度末比35,208千円減)、固定負債は、1,286,666千円(前連結会計年度末比77,442千円減)となりました。

流動負債減少の主な原因は、短期借入金の返済による減少(前連結会計年度末比90,000千円減)であります。

固定負債減少の主な原因は、退職金支払による退職給付引当金の減少(前連結会計年度末比58,305千円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、5,796,641千円(前連結会計年度末比750,270千円減)となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比765,516千円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ80,552千円増加し329,576千円(前年同四半期比450,083千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業収入は832,747千円(前年同四半期比35,658千円増)となり、第2四半期連結会計期間に仕入商品の先行購入等により原材料又は商品の仕入支出の減少及び利息及び配当金の受取額の増加により、営業活動による資金の増加は50,092千円(前年同四半期比243,026千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は66,765千円(前年同四半期比407,755千円増)であります。これは主として有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は36,330千円(前年同四半期比30,002千円増)であります。これは主として借入金の返済によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、または改善する為の対応策

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても350,372千円の営業損失および765,516千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は12,038千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成22年8月26日臨時株主総会において決議され、発行可能株式総数が100,000,000株増加しました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の内容
（平成21年6月29日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,310(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	931,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できない。 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役若しくは執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,478,900	464,789	同上
単元未満株式	普通株式 40,426		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,789	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	438,700		438,700	0.93
計		438,700		438,700	0.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	48	48	40	32	26	26	23	27	27
最低(円)	39	35	30	23	17	19	18	19	21

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		四元 衆	平成22年10月1日

(注)四元衆は社外取締役であります。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、稲森公認会計士事務所稲森信幸氏および公認会計士松本健司事務所松本健司氏の2名により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,350	790,228
受取手形及び売掛金	2, 3 969,302	2 916,137
有価証券	280,349	910,928
商品及び製品	238,890	231,161
仕掛品	184,982	189,786
原材料及び貯蔵品	95,079	78,711
未収入金	18,562	104,683
短期貸付金	350,000	270,000
その他	70,464	53,880
貸倒引当金	1,209	2,271
流動資産合計	2,605,773	3,543,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	1 314,454	1 194,438
有形固定資産合計	2,365,348	2,245,333
無形固定資産		
投資その他の資産	10,692	7,658
投資有価証券	2,790,381	2,815,986
破産更生債権等	1,178,161	1,174,953
差入保証金	861,947	875,128
その他	667,151	676,865
貸倒引当金	2,578,157	2,574,949
投資その他の資産合計	2,919,485	2,967,985
固定資産合計	5,295,526	5,220,976
資産合計	7,901,299	8,764,221

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,779	361,748
短期借入金	30,000	155,330
1年内返済予定の長期借入金	32,333	-
未払法人税等	9,202	26,356
未払費用	91,355	138,355
賞与引当金	89,371	69,600
その他	182,949	101,809
流動負債合計	817,991	853,199
固定負債		
長期借入金	146,725	168,045
退職給付引当金	288,955	347,261
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,676	9,115
その他	33,752	30,130
固定負債合計	1,286,666	1,364,109
負債合計	2,104,657	2,217,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	474,097	291,419
自己株式	23,157	23,148
株主資本合計	4,540,313	5,305,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	6,686
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	15,302	11,704
評価・換算差額等合計	1,209,617	1,199,314
新株予約権	8,912	3,899
少数株主持分	37,797	37,859
純資産合計	5,796,641	6,546,912
負債純資産合計	7,901,299	8,764,221

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,375,499	2,438,395
売上原価	1,855,035	1,919,342
売上総利益	520,463	519,053
販売費及び一般管理費	₁ 822,292	₁ 869,426
営業損失()	301,828	350,372
営業外収益		
受取利息	151,127	68,203
受取配当金	5,175	8,658
有価証券売却益	35,314	-
有価証券評価益	56,970	-
その他	12,285	13,789
営業外収益合計	260,872	90,652
営業外費用		
支払利息	4,574	5,266
有価証券売却損	-	5,620
有価証券評価損	-	449,643
株式交付費	4,280	-
訴訟関連費用	66,629	19,885
持分法による投資損失	2,104	1,945
その他	24,755	6,090
営業外費用合計	102,344	488,452
経常損失()	143,299	748,172
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,117
投資有価証券評価損	-	8,080
有形固定資産除却損	2,340	0
特別損失合計	2,340	9,198
税金等調整前四半期純損失()	145,639	757,371
法人税、住民税及び事業税	3,826	8,720
法人税等合計	3,826	8,720
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	766,091
少数株主損失()	-	575
四半期純損失()	149,466	765,516

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	672,965	781,484
売上原価	570,271	628,601
売上総利益	102,694	152,883
販売費及び一般管理費	1 266,545	1 276,058
営業損失()	163,851	123,175
営業外収益		
受取利息	56,664	10,099
受取配当金	1,914	5,744
有価証券売却益	2,245	-
有価証券評価益	15,871	-
その他	9,106	4,481
営業外収益合計	85,803	20,324
営業外費用		
支払利息	1,448	1,773
有価証券売却損	-	4,896
有価証券評価損	-	34,320
訴訟関連費用	18,183	9,363
持分法による投資損失	566	-
その他	11,991	1,734
営業外費用合計	31,056	52,088
経常損失()	109,104	154,938
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,080
有形固定資産除却損	2,340	0
特別損失合計	2,340	8,080
税金等調整前四半期純損失()	111,444	163,018
法人税、住民税及び事業税	436	5,263
法人税等合計	436	5,263
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	168,282
少数株主利益	-	349
四半期純損失()	111,880	168,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,726,347	2,382,577
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,222,721	1,136,926
人件費の支出	1,014,995	1,100,969
その他の営業支出	611,226	495,335
小計	122,595	350,653
利息及び配当金の受取額	115,899	91,243
利息の支払額	3,777	4,416
法人税等の支払額	6,764	23,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,237	287,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	54,840
定期預金の払戻による収入	500,000	90,000
有価証券の取得による支出	975,709	17,893
有価証券の売却による収入	494,064	228,785
有形固定資産の取得による支出	151,383	129,206
投資有価証券の取得による支出	328	277
投資有価証券の売却による収入	-	1,455
貸付けによる支出	620,400	460,200
貸付金の回収による収入	403,707	387,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,768	44,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	90,000
長期借入金の返済による支出	34,317	24,317
株式の発行による収入	195,772	-
自己株式の取得による支出	18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,437	114,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,568	355,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,227	684,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,659	329,576

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても350,372千円の営業損失および765,516千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は72.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は2,605,773千円、これに対して、借入金は209,058千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。</p> <p>これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,976千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,428,761千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,437,910千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 18,821千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,871千円 受取手形裏書譲渡高 1,199千円 支払手形 20,693千円 設備支払手形 6,625千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 219,645千円	給料 231,483千円
賞与引当金繰入額 12,111千円	賞与引当金繰入額 37,215千円
退職給付費用 35,105千円	退職給付費用 31,628千円
減価償却費 646千円	減価償却費 3,434千円
研究開発費 60,794千円	研究開発費 47,742千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 73,013千円	給料 77,607千円
賞与引当金繰入額 12,111千円	賞与引当金繰入額 12,405千円
退職給付費用 13,687千円	退職給付費用 10,801千円
減価償却費 344千円	減価償却費 1,378千円
研究開発費 20,214千円	研究開発費 11,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 879,659千円	現金及び預金 399,350千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 64,340 "
現金及び現金同等物 779,659千円	拘束性預金 5,434 "
	現金及び現金同等物 329,576千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,958,026

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	438,836

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	931,000	8,912
連結子会社			
合計		931,000	8,912

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,878	90,234	268,852		672,965		672,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				66,270	66,270	(66,270)	
計	313,878	90,234	268,852	66,270	739,235	(66,270)	672,965
営業利益(又は営業損失())	28,623	34,684	10,402	37,631	90,536	(73,315)	163,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
(2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
(3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
(4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

4 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,106,709	293,022	975,766		2,375,499		2,375,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				66,270	66,270	(66,270)	
計	1,106,709	293,022	975,766	66,270	2,441,769	(66,270)	2,375,499
営業利益(又は営業損失())	7,840	55,929	93,959	37,631	7,441	(294,386)	301,828

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
(2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
(3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
(4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

- 4 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。
これによる、損益に与える影響は軽微であります。
また、セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.と変更しております。
なお、当四半期連結会計期間における所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.と変更しております。
なお、当四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置の製造および販売を行っております。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395			2,438,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高					198,810	198,810	
計	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	198,810	198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	52,892	34,541	87,223	210	41,756	308,405	350,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 308,405千円には、「その他」の区分の損失 41,756千円、全社費用 350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	395,048	98,654	287,781	781,484			781,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高					66,270	66,270	
計	395,048	98,654	287,781	781,484	66,270	66,270	781,484
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	20,113	10,678	17,348	13,442	10,761	98,971	123,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 98,971千円には、「その他」の区分の損失 10,761千円、全社費用 109,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のある売買目的の債券及び有価証券並びに短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券	280,349	280,349		(注1)
短期貸付金	350,000	350,000		(注2)

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2 短期貸付金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,538	7,569	30
債券			
その他			
計	7,538	7,569	30

(注) 当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,080千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,671千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
123円60銭	139円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,796,641	6,546,912
普通株式に係る純資産額(千円)	5,749,931	6,505,153
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,912	3,899
少数株主持分	37,797	37,859
普通株式の発行済株式数(千株)	46,958	46,958
普通株式の自己株式数(千株)	438	438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	46,519	46,519

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	149,466	765,516
普通株式に係る四半期純損失(千円)	149,466	765,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,474	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数 9,310個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 3円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	111,880	168,632
普通株式に係る四半期純損失(千円)	111,880	168,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,893	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数 9,310個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスの状況にあったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議しており、その取得が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月11日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸 印

公認会計士松本健司事務所

公認会計士 松 本 健 司 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。